

## 大野県政のもと、県政への共同行動 医療や福祉の県独自助成拡充を要請

11月8日に2019年の埼玉県政要求共同行動が行なわれ、社会保障分野には14団体3地域から52人が参加されました。

事前に提出した要望書に対する文書による回答は11月末に届く予定で、懇談会では各分野の重点課題について参加者が発言し、県政への反映を要望しました。開会にあたり柴田泰彦埼玉社保協会長と県福祉部福祉政策課茂木誠一調整幹が挨拶、日本共産党県議団を代表して守屋裕子氏に来賓挨拶していただきました。

今回は、医療分野を国保問題と医療提供体制に分けて時間配分しました。その他は、介護・障害者福祉・子育て保育・生活保護、の順に懇談しました。

①国保では、埼玉商連の代表が中小業者の事例を紹介し、高すぎる国保税が生活を困窮している実態を訴えました。民医連の代表からも保険証がなくて医療にかかれず手遅れで死亡する事例を発言するなど、法定外繰入を増やし保険税の軽減、滞納者への強権的な徴収をやめるよう要請しました。

②医療提供体制では、医労連の代表が「国が突然公表した公立・公的病院名は撤回すべき」と、医師不足対策や看護師確保対策の強化を要望しました。県からは国の方針を説明するにとどまる回答で時間となり、課題が残る内容となりました。

③介護では、医療生協や地域社保協の代表が処遇改善と介護職員不足の解決、特養ホームの整備を急ぐよう訴えました。県側からは「介護ロボットの活用」「高齢者の人口が減少する30年後を見据えた計画の必要性がある」事など要請とややかみ合わない議論となりました。

④障害者福祉では、障埼玉連や福祉事業所、きょうさんなどの代表が、川口市に開所した入所施設の整備を評価し引き続き拡充をもとめる発言を行ないました。県からは入所施設への希望者の増加は認識しており、要望のあった「財政問題など検討の場の開催」は持ち寄りになりました。

⑤子育て保育では、保問協の代表が幼保無償化による副食費負担問題や処遇改善と保育士確保を強く迫る要請を行ないました。県側からは、副食費への独自

補助は考えてないが実情を把握して国に伝えたいと答弁がありました。子ども医療費助成の拡充では少子化対策として強く要望し、県側にしっかりと受け止めていただきました。



⑥生活保護では、埼玉生連の代表が「生活保護決定・変更通知書」の改定を要望し、ケースワーカーの増員と負担軽減を要望しました。朝霞市の事例を紹介し、生活保護費の明細が明記されることで、新座市のような障害加算漏れの防止にもつながることを強調しました。県側からは「分りやすいように」との要望は理解できるとの回答がありました。

全体としては、医療・介護では発言する内容が広がった事もあり、かみ合った議論ができなかった印象です。障害者福祉、保育、生保ではテーマ絞られ、参加者の発言が良く認識したうえで誠意ある答弁であったように思いました。医療や介護・福祉の分野の政策が、新しい知事だからこそこの県独自助成拡充が実現するよう期待し、引きつづき要請を行っていききたいと思います。

(埼玉社保協 川嶋芳男)

### 第28回埼玉社保協総会

日時 **12月21日(土) 13:00~16:30**

会場 埼玉会館3C会議室

(受付12:30)

記念講演 13:00

「大変です 介護保険が大改悪」

講師 花俣 ふみ代さん

認知症のひと家族の会埼玉県支部代表

## 子どもたちの生活に

### ふさわしい児童クラブを

#### 富士見市社会保障をよくする会が市へ懇談申入れ

この間、わたしたち富士見市社会保障をよくする会では、放課後児童クラブ施設の狭隘化問題などを取り上げてきましたが、今また学童保育労組から深刻な児童クラブの状況が報告されています。



その内容は、諏訪第1児童クラブ、水谷第1児童クラブ、南畑児童クラブの3施設の入室児童数の急増と、大規模化にともなう問題です。

諏訪第1は、入室児童数が増加しクラブ内は、少し動くだけで子どもたちがぶつかるなど、トラブルが発生している状況にあること。



南畑は、学区内に住宅が増えて子どもの数が急増し、トイレや玄関前などで昼食時やおやつを摂らなければならないこと。

水谷は、第2、第3クラブが増設されたものの、既に3施設とも子どもたちの数が急増して、子どもたち自身が安心して過ごすことができない状況に達していること。

その一方、職員の人員体制は乏しく、生活や遊びへの適切な支援を行なうことができないこと。さらに、子どもたちが安心・安全に過ごすことができ、保護者が安心して預けられる状況になっていないことなどが、指摘され続けています。



10月24日よくする会と学童労組は、これまでの懇談の到達点を踏まえ、市役所の保育課に事態の改善に向けて、懇談の申し入れを行ないました。現在懇談の日程を調整中です。

#### 【富士見市への申し入れ項目】

(1) 学童保育の定数関係について

①保育所の定数の場合は、定数以上に入所することはできないと思うのですが、学童保育の定数はどのようなものか教えてください。

②入所を申し込んだ児童数が定数を大幅に上回っていますが、なぜ待機となる児童がいないのでしょうか。

③入所を申し込んだ児童数には、夏休みに一時的に利用したいという児童も含まれているのですか。

(2) 子ども1人についておおむね1.65平方メートル以上を確保することになっていますが、確保できていない施設はどこですか。

(3) 職員配置基準を実態に合わせて見直しをしてください。

①支援の単位ごとにおおむね40人の児童に対し、支援員(正規職員)と補助員(臨時職員)合わせて3人を配置していますが、その内訳を正規職員2人と臨時職員1人にしてください。

②以前、支援の単位の考え方を見直してくださいの回答に「移動に必要な職員を増員配置することで、児童の安全と安心を図っています。」とあります。移動に必要な職員を増員配置している学童名と人数を教えてください。

(4) 子どもたちの人数が増えている施設は、すみやかに増設してください。特に諏訪・南畑・水谷は緊急の課題となっています。

(5) 子どもたちの人数に合わせて、トイレを増設してください。

(富士見市社会保障をよくする会ニュース  
10月29日 NO.167号より)

#### 2020年新春社会保障学習決起集会

日時 2020年1月27日(月)18時30分

会場 浦和コミュニティセンター・多目的ホール  
浦和パルコ10F(浦和駅東口徒歩1分)

講演「安倍政権の全世代型社会保障改悪の  
ねらいと私たちのたたかい」(仮題)

講師 芝田 英昭さん

立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科教授

参加費・無料／事前申込み不要

主催：埼玉社保協

## 全国で「介護・認知症なんでも無料電話相談」 に取り組む

介護の不安によりそって対応



11月11日に「介護認知症なんでも無料電話相談会」に取り組み、埼玉社保協では3件の相談があり医療生協さいたまの職員に対応していただきました。また、今回も認知症の人と家族の会埼玉県支部にご協力をいただき9件の電話に相談していただきました。相談では、娘が介護職員で夜勤が続いて体調が心配で、職員が増えるよう処遇改善を要望されるとともに、ご本人からの介護についても相談をされていました。また、介護付きの入居施設に入っているご本人から、施設の経営が倒産となり不安で、今後の相談先などの対応が行なわれました。

全国では、24都道府県で取り組まれ34都道府県から252件の電話があり相談がありました。電話は女性からが多く63%、年齢では50代から70代が76%を占めていました。相談内容では多岐にわたる場合がありますが、介護保険制度に関する事が105件、介護サービス内容が114件、家族の生活にかかわる問題が121件、介護労働者の労働問題が10件、その他53件でした。全国の相談の中で「毎日がつらい」、「介護を受ける本人を責め立ててしまう」「鬱になりそう」などと話されていました。これを介護福祉士やケアマネジャーなどがしっかり受け止め傾聴し、相談者へ次の展望が見いだされるよう援助しました。

介護保険制度がスタートし20年が経過しますが、「介護の社会化」がまったく進んでいません。むしろ国の「介護からの卒業政策」によって「介護の家族化」へ押しやられている実態となっています。こうした中で、介護保険原則1割負担の対象を縮小し、2割負担、3割負担の対象を拡大する方針は、介護の社会化に逆行し、介護を必要とする高齢者や家族の方を追いつめる事になります。社会保障費を抑制する政策をストップさせる必要があります。

(埼玉社保協 川嶋芳男)

## 久喜地域社保協が総会 山口中央社保協事務局長が講演 「全世代型社会保障」改悪のねらいを学ぶ

11月2日、久喜地域社保協の総会が久喜市中央公民館にて開催され、加盟団体から54人が参加しました。

久喜地域社保協では総会に毎年講師を招きテーマを決めて特別講演をしていただいています。今年度は中央社保協から事務局長の山口一秀氏を招き、「全世代型社会保障のねらいと2020以降の社会保障改悪」と題したお話をいただきました。

山口氏は最初に消費税10%引き上げに触れ、「消費税は社会保障や財政危機打開のためではなく、大企業や富裕層の減税の穴埋めにされた。消費税が経済成長のできない要因になっている」と指摘しました。

安倍政権の進める「全世代型社会保障」については「超高齢者社会を見据え、まずは『自助』が基本、その次に『共助が自助を支え』、『自助でも共助でもどうにもならない場合に公助が補完』する考え方であり、憲法の本質から逸脱している」ことを指摘しました。

最後に山口さんは地域社保協運動の重要性に触れ、「憲法25条に基づいた『権利としての社会保障』に確信をもって運動を進め、地域・市町村から国政転換の流れを作り出そう」と話しました。

質疑では会場から「年金問題や社会保障に興味のない若い世代にどうやって伝えたらいいのか」という悩みに対して、山口氏は「聞き手の立場に立って、わかりやすい言葉と説明で世代間の興味関心の穴を埋めるような言葉で語ることを我々も学ぶ必要がある」と回答しました。

講演後、議案提案と各団体の運動交流を行い、新年度役員を承認しました。各参加者が改めて、安倍政権の進める社会保障改悪への反論と地域社保協の重要性を再確認できた総会となりました。



(久喜地域社会保障推進協議会 福重 晴義)

## 後期高齢者医療 広域連合議会 災害被災者支援の拡充、 窓口負担2割負担問題が議論に

11月12日埼玉社保協会館で埼玉県後期高齢者医療広域連合議会が開かれ、2018年度決算など8つの議題が審議されました。議案は、2018年度決算の承認は多数決により、その他の議案は全会一致で採択されました。

2018年度決算は国の特例軽減縮小・廃止にかかわる影響があることから所沢市の城下師子議員(共産)が採決では反対しました。また、予定された議題の後の一般質問で窓口負担を2割へ増やす国の方針について城下議員の質問に対して、富岡清連合長(熊谷市長)は「1割負担がもっともベターだと考えている」との答弁がありました。また、台風19号による被害に対する支援への質問に対して「災害救助法の適用地域は最長6ヶ月間一部負担金の免除が受けられる」と答弁がありました。さらなる期間延長などの減免制度の拡充が課題となっています。また、今年5月末現在の滞納者が全被保険者の1.06%の10,089人であることが分かりました。キャラバンの事前アンケートでは4月1日現在19,075人でした。所得別では所得0円(年金153万円まで)

の方の滞納が5,368人で滞納者総数に占める割合は16.34%と最も多くを占めています。さらに0円から所得100万円まで(年金253万円まで)の滞納者でみると7,713人で76.45%をしめます。低所得の高齢者を直撃する実態がみえています。なお、保険料の災害や低所得者への減免制度では、2018年度381件申請があり377件決定し、9,836,470円減免されました。医療費負担では、2018年度は東日本大震災関連で7件申請があり7,045,119円減免されました。10月の台風19号の被害は災害救助法適用であり必要な方への申請の周知が求められています。

さらに、2020年度の保険料改定の検討については2019年度末に約162億円の剰余金(保険給付費基金残高)を全額活用するのかどうか焦点となっていることが分かりました。全額活用しても国の特例軽減廃止によって実質的には1人当たり保険料は1,286円引上げる試算結果が出されています。国はさらに、医療費窓口負担を原則1割から2割負担へ2倍に増やす計画です。高齢者のいのちを守るたたかいを強める必要があります。

(埼玉社保協 川嶋 芳男)



## 職場の仲間と基本問題を繰り返し学ぶことの大切さと原則を確認できた学習会 全国介護保険学習交流会



10月10日お茶の水で開かれた全国介護保険学習交流会「介護保険20年～介護の現状と課題、改善方向を探る」に参加しました。メインだった佛敎大学の岡崎祐司教授の講演をはじめ、利用者・介護労働者・事業者それぞれの立場からの報告を聞いて学びました。

岡崎先生が介護保険制度の問題点を次のように述べたことが印象的でした。介護保険が「介護の社会化」を願った国民の期待に応えられない根本の理由は、「現物給付」のように見えるが実は「現金給付」の仕組みであり、公共化を装いながら「介護の商品化としての社会化を強める」構造に本質的な問題がある。そのため、社会保障の原則である「必要充足」を満たせない仕組みとなって、介護給付の範囲が限定されると強調されていました。

私は、約20年前の介護保険スタート時、仕事で短期間だけ職場で介護保険準備に関わりました。当時から伊藤周平さんなど社会保障の研究者が指摘していた問題点です。学習会でお話を聞くとわかったような気になりますが、職場の仲間や地域の方々に説明するのが難しい内容です。勉強が足りないなあと反省しました。

介護保険をどう改革するかという提起では、現物給付化をはかること、その土台となる国民経済の再生を進めることなどが強調されていました。大切な原則を確認できる学習だったと思います。しかし一方、政府の介護保険制度改革とはまったく違う方向であるので、そのための運動の難しさも感じました。職場の仲間とは、こんな基本問題を繰り返し学ぶことが大切なのだと感じました。

(医療生協さいたま・埼玉民医連 保土田 毅)